

# 令和5年度 予算案のすがた

## (計数等資料)

令和5年2月  
奈良県

## 目 次

1. 一般会計の予算規模 .....	1
2. 歳入予算の概要 .....	2
3. 歳出予算の概要 .....	5
4. 財政の健全性を維持するための主な取組 ..	8

### 【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳 .....	10
一般会計歳出(目的別)の内訳 .....	11
県税の推移、財政調整基金・県債管理基金の 残高の推移 .....	12

# 1. 一般会計の予算規模

令和5年度当初予算案

5,329億19百万円

[ 令和4年度当初予算比

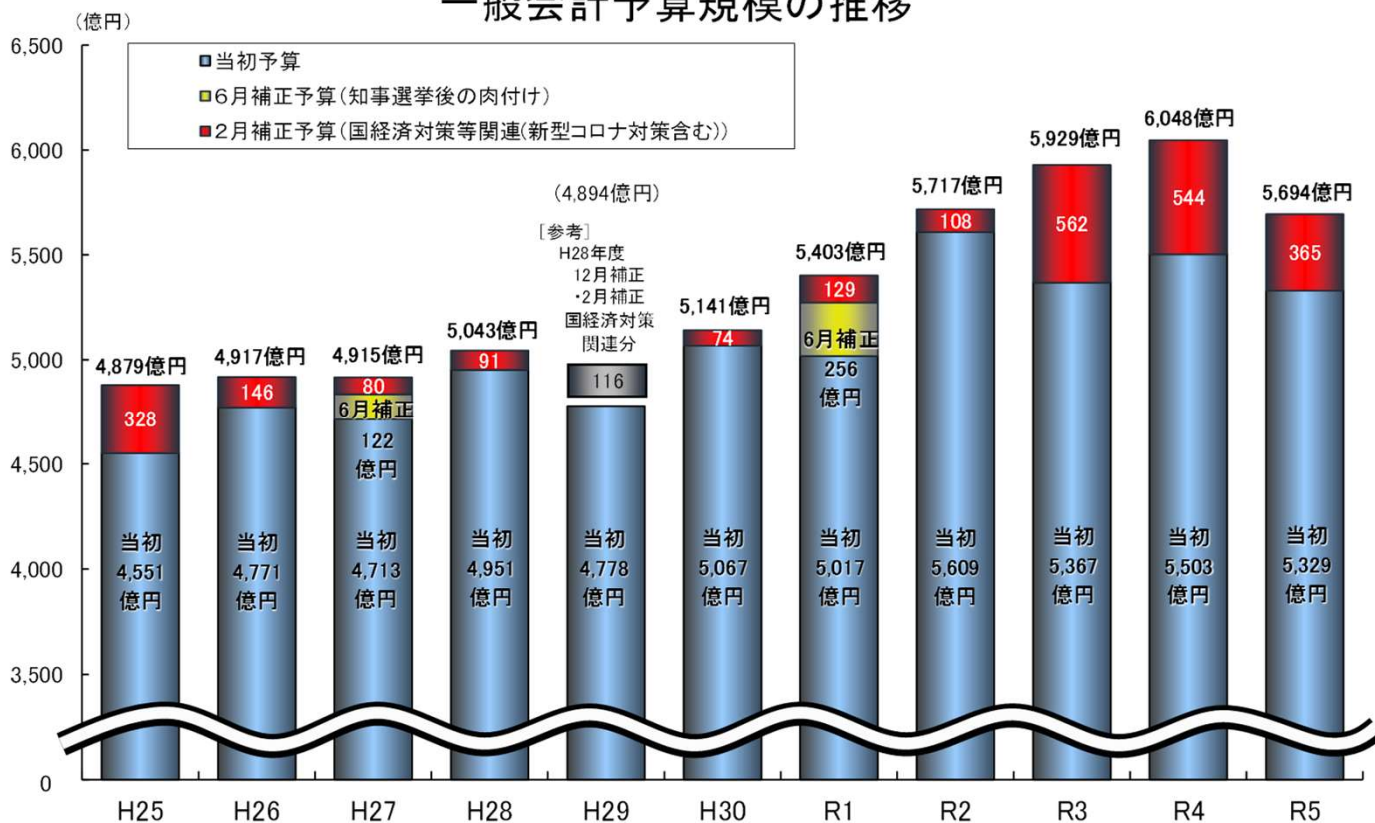
△173億91百万円 △3.2% ]

(参考)

令和5年度当初予算案＋令和4年度2月補正予算案(開会日提出分)  
5,694億円

令和4年度当初予算＋令和3年度2月補正予算(開会日提出分)比  
△353億55百万円 △5.8%

## 一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## 2. 歳入予算の概要

◆ 県税等や地方交付税、臨時財政対策債などの主要な一般財源は、前年度と同程度を確保(△2億円、△0.0%)。

◆ 奈良県立医科大学の教育・研究部門移転整備の本格化等により繰入金(+49億円)が増加。

公共事業の新規箇所等について、令和5年度の補正予算対応としたことなどから、国庫支出金(△167億円)や臨時財政対策債を除く県債(△44億円)が減少。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 5 年 度 案 当 初 予 算	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	124,800	126,000	△1,200	△1.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60,183	54,438	5,745	10.6
3 地 方 譲 与 税	24,830	24,738	92	0.4
うち特別法人事業譲与税	23,130	22,957	173	0.8
4 地 方 特 例 交 付 金	800	800	0	0.0
5 地 方 交 付 税	167,900	167,200	700	0.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300	300	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	745	1,595	△850	△53.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,138	7,572	△434	△5.7
9 国 庫 支 出 金	56,998	73,719	△16,721	△22.7
10 財 産 収 入	1,446	2,049	△603	△29.4
11 寄 附 金	195	278	△83	△29.7
12 繰 入 金	28,225	23,308	4,917	21.1
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	13,763	12,844	919	7.2
15 県 債	45,095	54,969	△9,874	△18.0
16 うち臨時財政対策債	5,000	10,500	△5,500	△52.4
計	532,919	550,310	△17,391	△3.2
うち主要な一般財源 (1～5、16)	383,513	383,676	△163	△0.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

**県 税 等**

209,813 [205,176] +4,637 +2.3%

- ・令和5年度は、県税(株式等譲渡所得割県民税(△1,406)など)は減少するものの、地方財政計画と同様、地方消費税清算金は増加する見込み。

県税	124,800	[126,000]	△ 1,200	△ 1.0%
地方消費税清算金	60,183	[ 54,438]	+ 5,745	+10.6%
地方譲与税	24,830	[ 24,738]	+ 92	+ 0.4%
計	209,813	[205,176]	+ 4,637	+ 2.3%

**地方交付税+  
臨時財政対策債**

172,900 [177,700] △4,800 △2.7%

- ・上記のとおり県税等の収入増が見込まれることから、地方財政計画と同様に地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少する見通し。

地方交付税	167,900	[167,200]	+ 700	+ 0.4%
臨時財政対策債	5,000	[ 10,500]	△ 5,500	△52.4%
計	172,900	[177,700]	△ 4,800	△ 2.7%

**国庫支出金**

56,998 [73,719] △16,721 △22.7%

- ・主要なプロジェクトは着実に進めるものの、公共事業の新規箇所等について、令和5年度の補正予算対応としたことなどにより、普通建設事業にかかる国庫支出金は減少(△5,355)。
- ・公共土木施設災害復旧事業(過年度分)が減少することから、災害復旧事業にかかる国庫支出金が減少(△3,212)。
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が、国予算額の減少に伴い減少(△2,012)。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮された方に対する緊急小口資金等の特例貸付が終了したことに伴い、生活福祉資金貸付事業費補助金が減少(△4,780)。

**繰入金**

28,225 [23,308] +4,917 +21.1%

- ・奈良県立医科大学の教育・研究部門移転整備の本格化に伴い、医大・医療センター等整備基金繰入金が増加(+5,583)。
- ・新型コロナウイルス感染症関連制度融資に新型コロナウイルス感染症中小企業金融支援基金を活用(+2,685)。
- ・財政調整基金からの繰入れは行わない(△3,000)。

**諸収入**

13,763 [12,844] +919 +7.2%

- ・新型コロナウイルス感染症関連制度融資にかかる中小企業基盤整備機構収入(△704)が減少するものの、文化財修理等受託事業収入(+1,153)や県土マネジメント関係受託事業収入(+260)が増加。

**県債**

45,095 [54,969] △9,874 △18.0%

- ・主要なプロジェクトは着実に進めるものの、公共事業の新規箇所等について、令和5年度の補正予算対応としたことなどにより、投資的経費等の財源に充てる県債が減少。

大和平野中央プロジェクト推進事業債(+3,059)、道路整備事業債(△2,642)、大規模広域防災拠点整備事業債(△2,281)、土木施設災害復旧事業債(△1,613)、街路改良事業債(△440)、砂防事業債(△430) など

- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において、地方交付税の原資となる国税の増収が見込まれ減額されたことから、本県においても減少(△5,500)。

令和5年度末県債残高見込み 9,233億円 (対4年度末見込比 △270億円)  
 (うち交付税措置のない県債残高 3,494億円 (対4年度末見込比 △62億円))

### 3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がいずれも減少し、△79億円の減。
- ◆投資的経費は、主要なプロジェクトは着実に進めるものの、公共事業の新規箇所等について、令和5年度の補正予算対応としたことなどにより、△120億円の減。
- ◆一般施策経費は、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮された方に対する緊急小口資金等の特例貸付が終了したことなどにより補助費等が減少するものの、奈良県立医科大学の教育・研究部門移転整備の本格化による繰出金の増加などにより、+25億円の増。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初予算案	令和4年度 当初予算額	比較		
			増減額	増減率	
義務的経費	人件費	138,472	143,305	△4,833	△3.4
	うち退職手当	6,713	11,314	△4,601	△40.7
	うち退職手当以外	131,759	131,991	△232	△0.2
	扶助費	15,229	15,391	△162	△1.1
	公債費	77,731	80,664	△2,934	△3.6
計	231,432	239,361	△7,929	△3.3	
投資的経費	普通建設事業費	71,809	79,255	△7,446	△9.4
	補助事業	29,680	39,841	△10,162	△25.5
	うち一般公共事業費	23,546	34,268	△10,722	△31.3
	補助建設事業費	6,134	5,573	560	10.1
	単独事業	26,075	24,119	1,955	8.1
	うち単独公共事業費	10,942	11,158	△216	△1.9
	単独建設事業費	15,133	12,962	2,171	16.8
	国直轄事業費負担金	12,356	12,978	△621	△4.8
	受託事業	3,698	2,317	1,381	59.6
	災害復旧事業費	1,827	6,368	△4,541	△71.3
計	73,636	85,623	△11,987	△14.0	
一般施策経費	物件費	19,207	19,944	△737	△3.7
	維持補修費	5,767	5,383	384	7.1
	補助費等	163,825	165,767	△1,943	△1.2
	うち県税交付金等	54,964	52,290	2,674	5.1
	出資金	23	28	△5	△17.8
	貸付金	3,284	3,168	116	3.7
	積立金	5,379	5,926	△547	△9.2
	繰出金	30,167	24,911	5,257	21.1
	予備費	200	200	0	0.0
計	227,851	225,327	2,525	1.1	
合計	532,919	550,310	△17,391	△3.2	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

**人件費**

138,472 [143,305] Δ4,833 Δ3.4%

〔退職手当 6,713 [11,314] Δ4,601 Δ40.7%〕  
〔退職手当以外 131,759 [131,991] Δ 232 Δ 0.2%〕

- ・退職手当は、定年の段階的な引き上げ開始に伴い減少。
- ・退職手当以外については、児童・生徒数の減に伴う教職員定数の見直しなどにより減少。

**公債費**

77,731 [80,664] Δ2,934 Δ3.6%

- ・従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金及び利子の支払いが減少。

**普通建設事業費**

71,809 [79,255] Δ7,446 Δ9.4%

- ・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業については、「選択と集中」を徹底しながら推進。
  - ・主要なプロジェクトを着実に推進  
大和平野中央田園都市構想、大規模広域防災拠点、文化会館、(仮称)御所IC工業団地、中町「道の駅」、近鉄奈良駅周辺の環境整備、吉城園周辺地区など奈良公園及びその周辺の魅力向上、平城宮跡東側・南側、まほろば健康パーク、生駒警察署新庁舎など
  - ・交通基盤の整備や防災・減災対策等の推進  
骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備、水害・土砂災害・地震等に備えるための防災・減災対策、インフラ老朽化対策 など
- ・連携協定に基づき、市町村のまちづくりを支援。
- ・公共事業等の新規箇所等について、令和5年度の補正予算対応とした。

**災害復旧事業費**

1,827 [6,368] Δ4,541 Δ71.3%

- ・公共土木施設災害復旧事業(過年度分)が減少(Δ5,004)。



物件費

19,207 [19,944]  $\Delta 737$   $\Delta 3.7\%$

- ・令和4年度当初予算において、「いまなら。キャンペーン」を実施( $\Delta 1,270$ )したことなどにより、令和5年度は前年度に比べ減少。

維持補修費

5,767 [5,383]  $+384$   $+7.1\%$

- ・道路施設修繕や、河川環境整備等をさらに充実。

補助費等

163,825 [165,767]  $\Delta 1,943$   $\Delta 1.2\%$

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。  
後期高齢者医療給付(+575)、認定こども園施設型給付費等負担金・補助金(+415)など
- ・令和4年度で、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮された方に対する緊急小口資金等の特例貸付( $\Delta 4,780$ )や、新型コロナ生活困窮者自立支援金制度( $\Delta 388$ )が終了。
- ・新型コロナウイルス感染症関連制度融資により中小企業等を支援。  
令和5年度新規融資枠 600億円
- ・県税等収入の増収に伴い、県税交付金等が増加(+2,674)。

繰出金

30,167 [24,911]  $+5,257$   $+21.1\%$

- ・奈良県立医科大学の教育・研究部門移転整備の本格化に伴い、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が大幅に増加(+5,492)。

## 4. 財政の健全性を維持するための主な取組

### 県税の徴収強化

#### ◇市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実

- ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、中南和県税事務所)の運営
- ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣、特別徴収の推進 など

#### ◇滞納整理の推進

- ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置
- ・ 遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化
- ・ ⑧預貯金等の照会・回答業務のデジタル化による滞納整理の促進
- ・ タイヤロック・ミラズロック等を集中的に実施し、自主納付を推進 など

#### ◇納税環境の整備等

自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、マルチペイメントネットワーク等を利用した多様な収納手段の提供、共通納税システムの運用、納税手続き等のデジタル化の検討 など

### 税外収入の確保

#### ◇有料広告等の導入を推進

- ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
- ・ 自動車税種別割納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
- ・ 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
- ・ 橿原公苑野球場、第一体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良)

#### ◇ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大

#### ◇使用料・手数料の見直し

- ・ 道路占用料等の見直し、豚熱予防液管理手数料等の新設 など

### 未収金対策の強化

#### ◇民間の債権回収業者等への事務委託

県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など

#### ◇口座振替の実施(高校奨学金等)

## 県有資産の有効活用

- ◇県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
- ・県有資産の保有総量最適化の検討 など

## 財源措置のある有利な県債の活用

- ◇償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用  
〔活用例〕

- ・大規模広域防災拠点等の防災基盤の整備に「緊急防災・減災事業債」を活用
- ・道路等インフラ施設の長寿命化等に「公共施設等適正管理推進事業債」を活用
- ・文化会館整備(耐震改修、小ホール新築等)に「緊急防災・減災事業債」、「公共施設等適正管理推進事業債」、「地域活性化事業債」を活用

- ◇地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の発行を極力抑制

## 自主的な給与抑制措置

給与抑制率 知事  $\Delta 10\%$ 、副知事・教育長  $\Delta 5\%$

## 職員定数の見直し

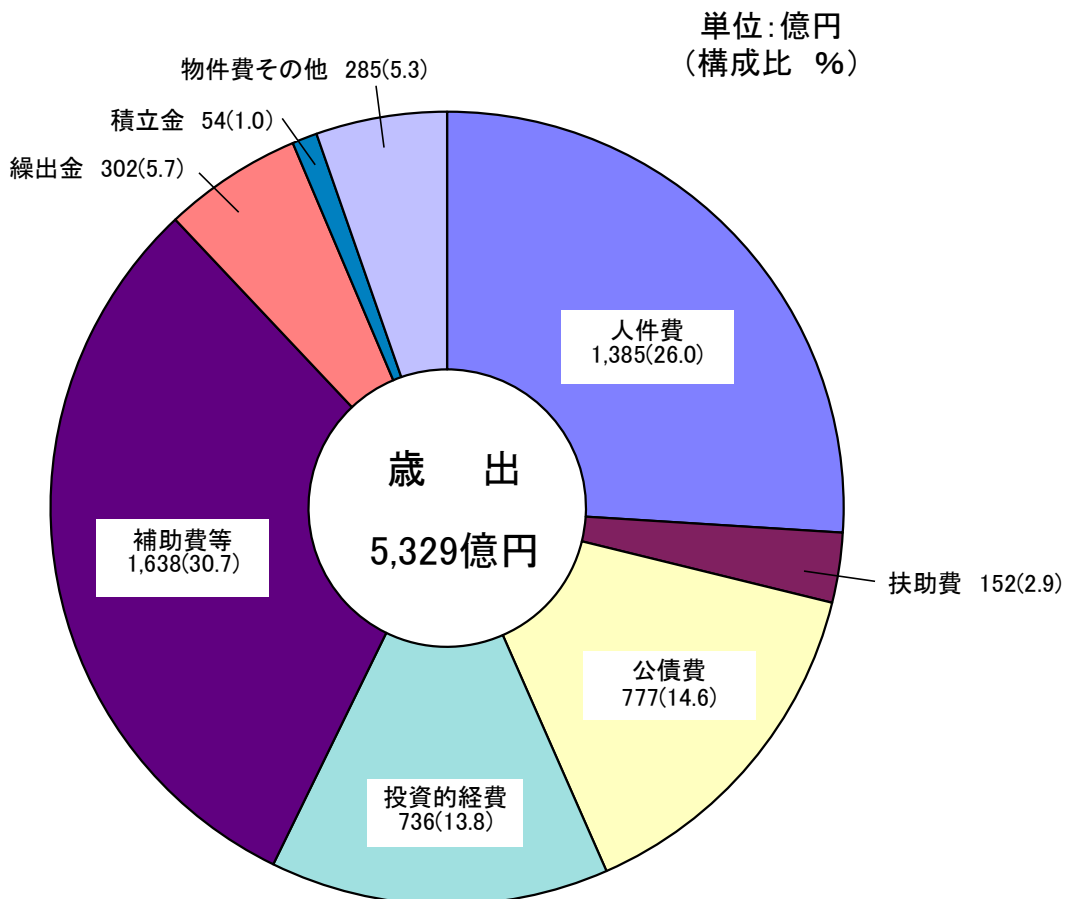
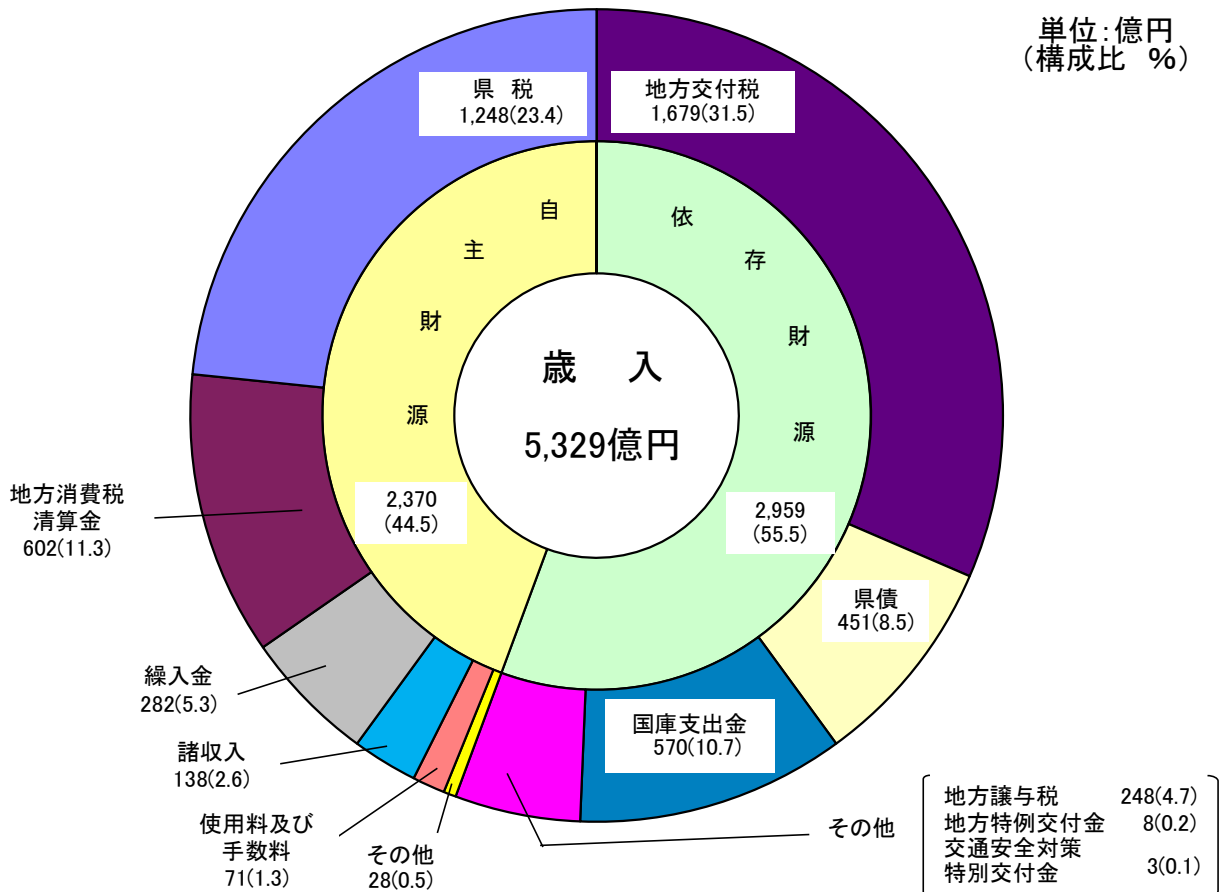
知事部局等  $\pm 0$ 人、教職員  $\Delta 57$ 人(児童・生徒数の減)、警察職員  $\pm 0$ 人

## 既存事業の見直し

◇廃止・休止 81事業                      ◇その他の見直し 129事業  
【見直し効果額 2,812百万円】

【参考資料】

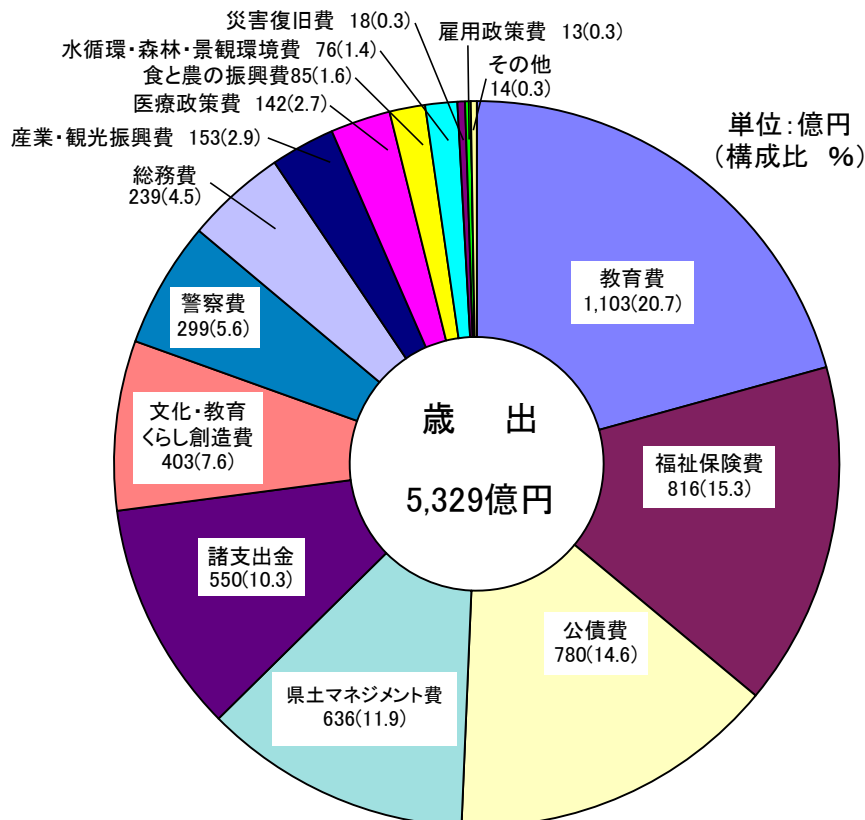
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



# 一般会計歳出（目的別）の内訳

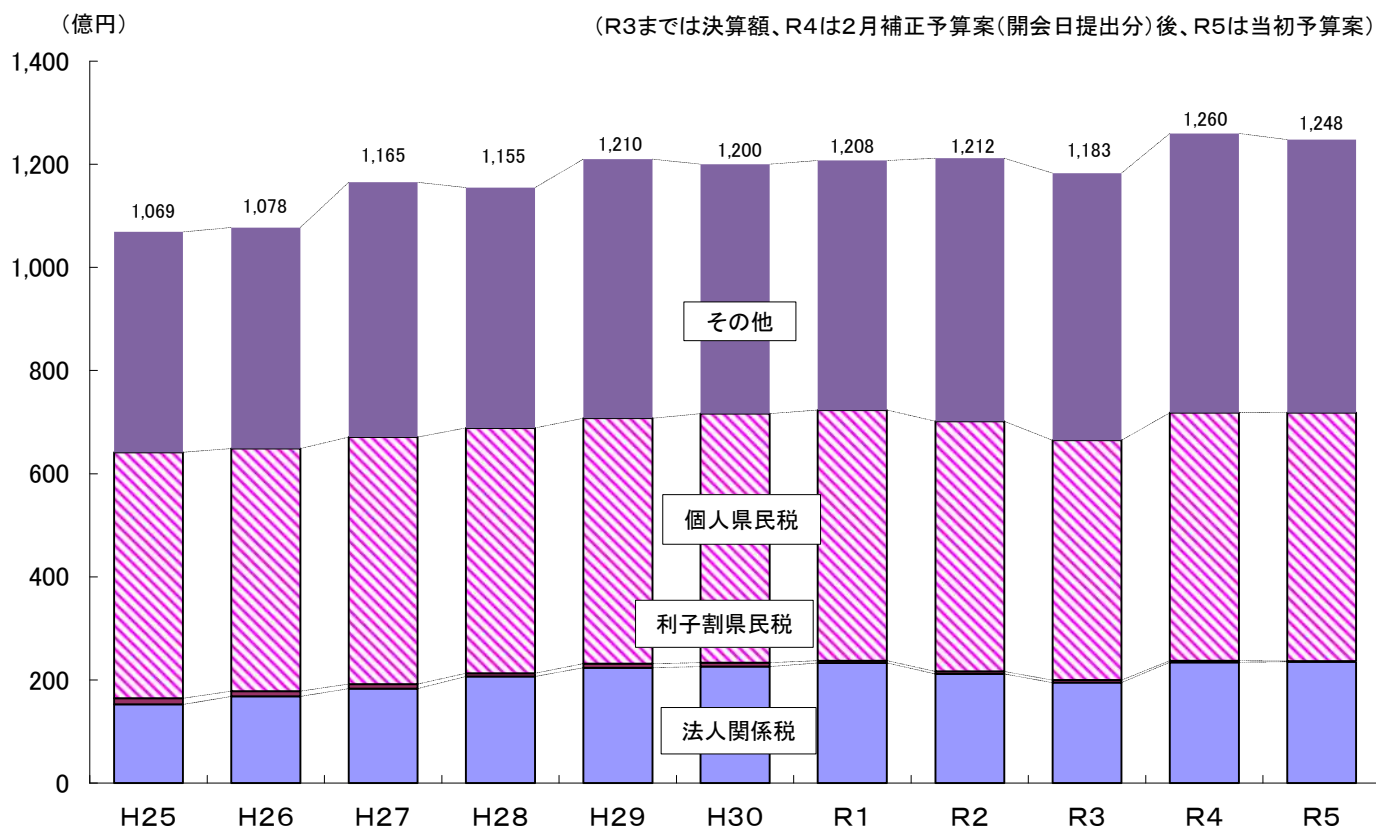
（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度 当初予算案	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	1,183	1,130	53	4.7
2 総 務 費	23,882	23,427	455	1.9
3 文化・教育・暮らし創造費	40,345	34,794	5,551	16.0
4 福 祉 保 険 費	81,639	85,553	△3,913	△4.6
5 医 療 政 策 費	14,213	14,976	△763	△5.1
6 水循環・森林・景観環境費	7,635	8,695	△1,060	△12.2
7 雇 用 政 策 費	1,335	1,359	△24	△1.7
8 食 と 農 の 振 興 費	8,548	9,039	△491	△5.4
9 産 業 ・ 観 光 振 興 費	15,261	17,989	△2,728	△15.2
10 県土マネジメント費	63,639	74,419	△10,779	△14.5
11 警 察 費	29,938	29,966	△28	△0.1
12 教 育 費	110,253	109,104	1,148	1.1
13 災 害 復 旧 費	1,818	6,367	△4,549	△71.4
14 公 債 費	78,042	80,975	△2,933	△3.6
15 諸 支 出 金	54,987	52,318	2,669	5.1
16 予 備 費	200	200	0	0.0
合 計	532,919	550,310	△17,391	△3.2

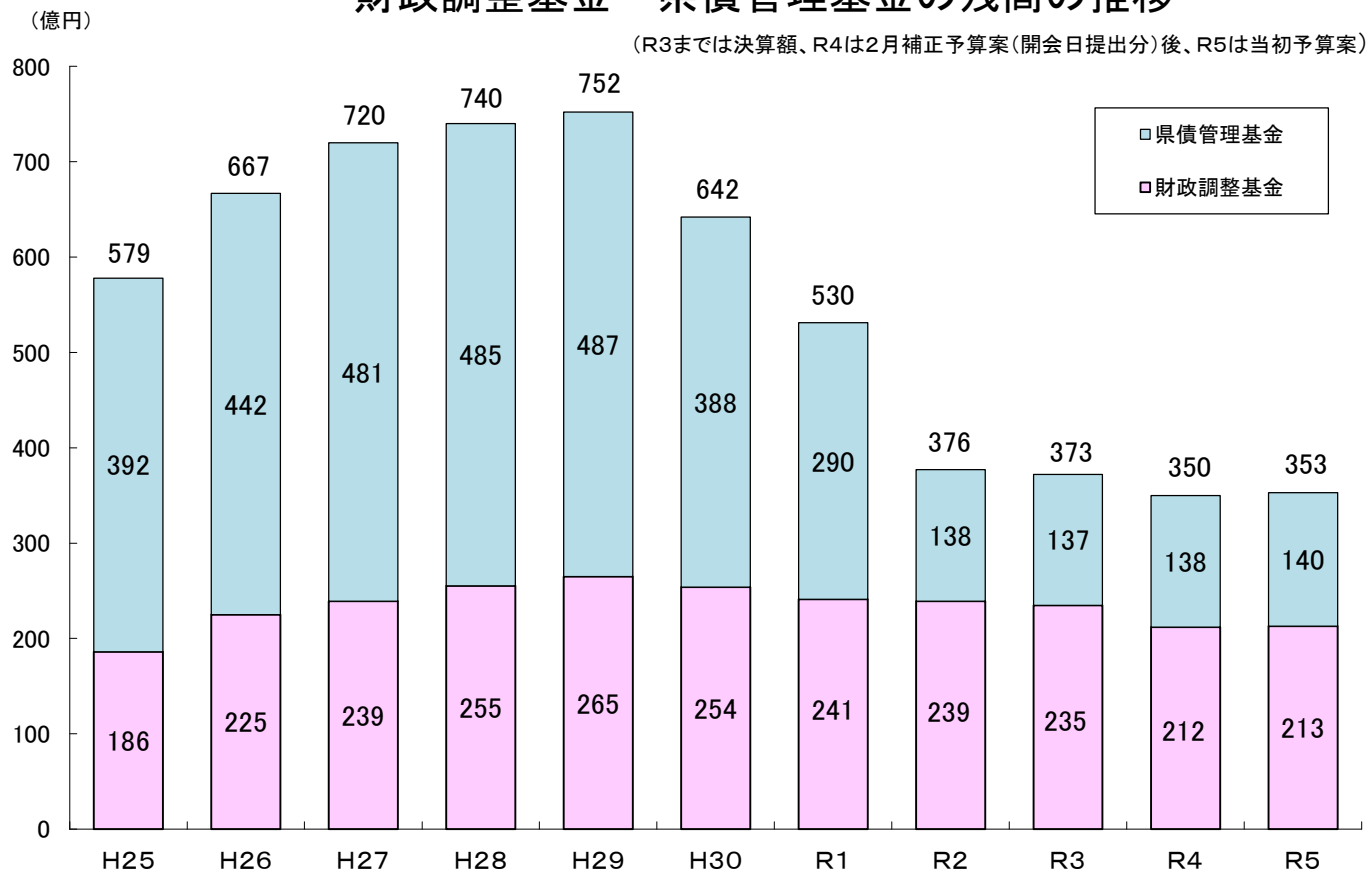


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## 県税の推移



## 財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある





総務部 財政課  
TEL 0742-27-8360  
FAX 0742-23-6895



<http://www.pref.nara.jp/11790.htm>